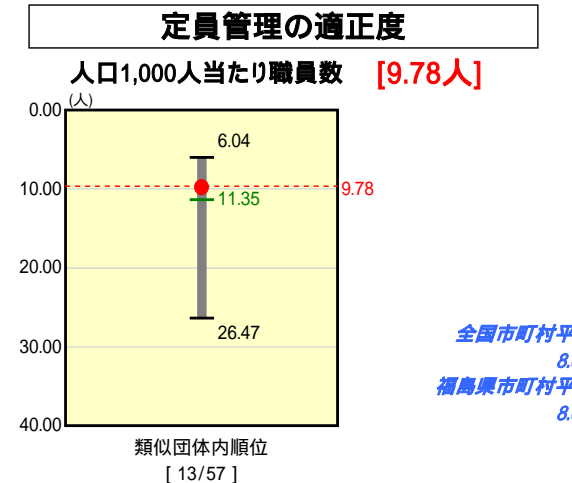
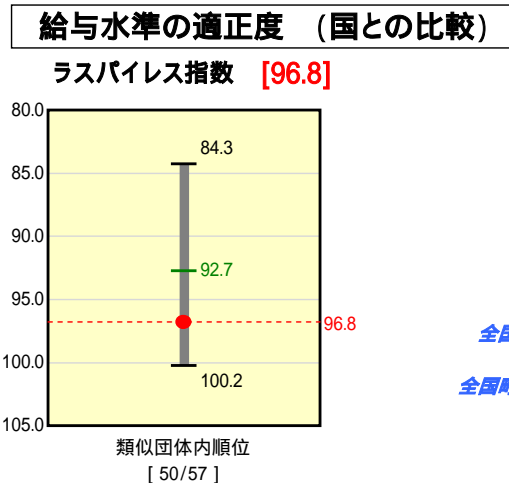
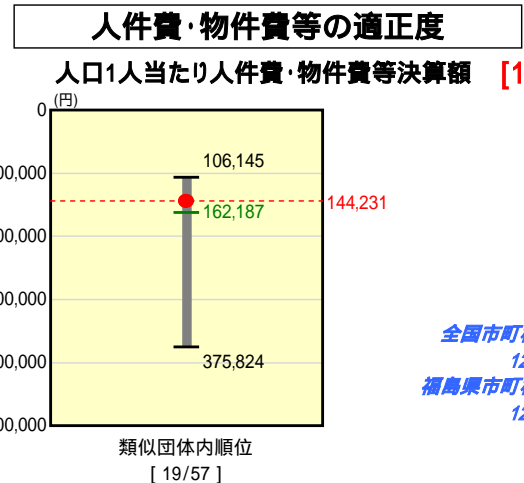
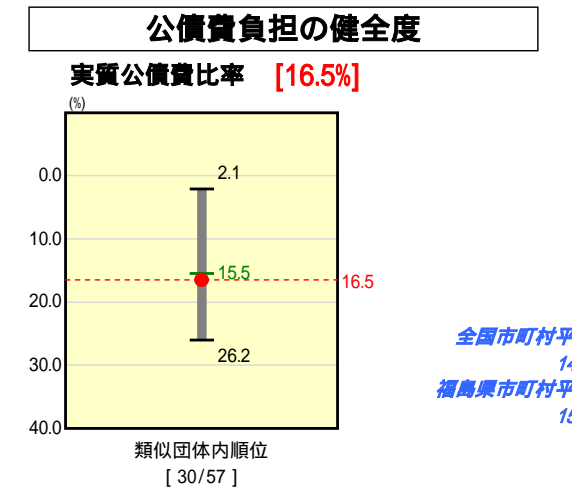
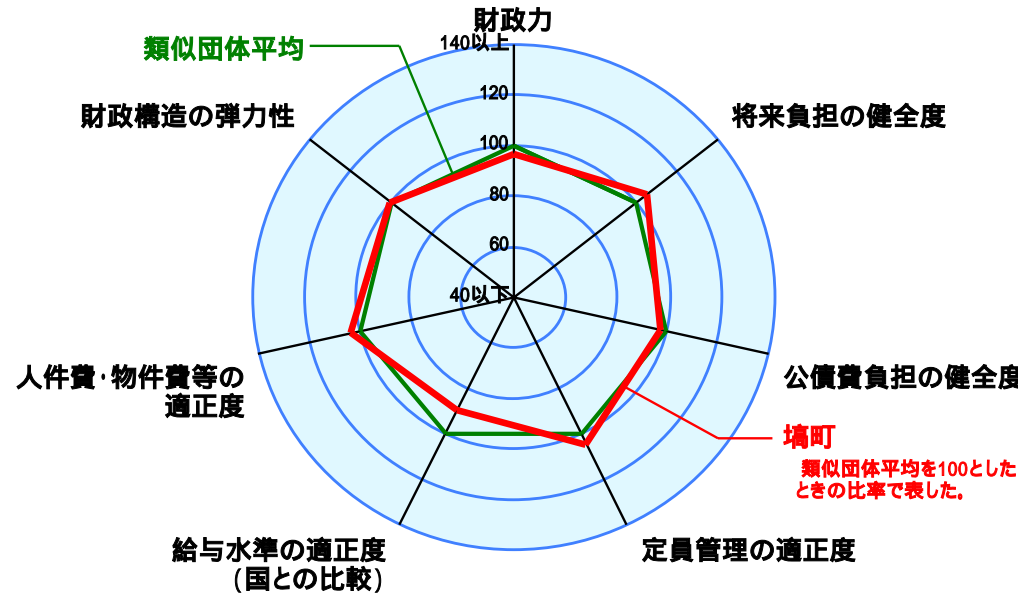
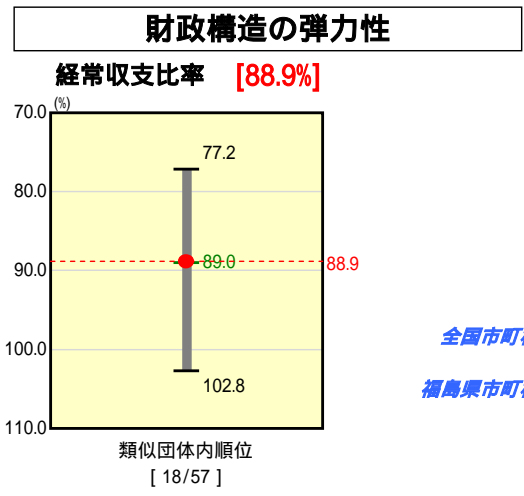
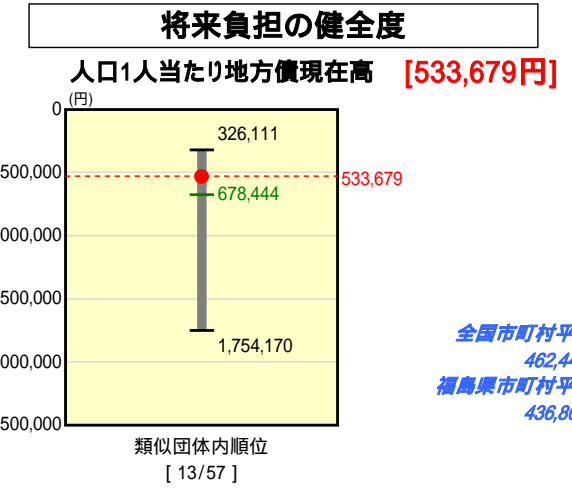
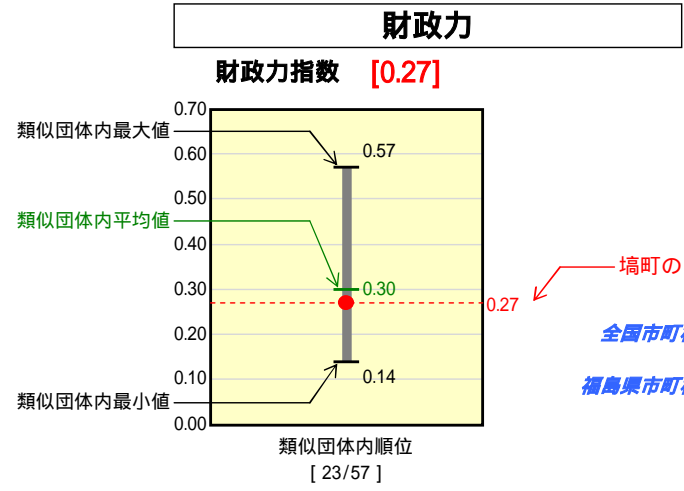


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 埴町

人口	10,741	人(H18.3.31現在)
面積	211.60	km ²
歳入総額	5,014,862	千円
歳出総額	4,863,007	千円
実質収支	147,855	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 人口流出が継続する中で211.60km²の広大な行政面積を抱えるため、行政コストは割高にならざるを得ず、財政力指数は全国・県平均を大きく下回っている。財政基盤強化のため、企業誘致を町の最重要施策と位置づけ(平成17年度より専任職員を配置)、安定した雇用の場の確保に努めている。

経常収支比率: 地方分権の進展により町が実施する事業の増加、ハードからソフト事業への予算配分の転換、補助金の一般財源化により、経常収支比率は年々高くなる傾向にある。本指数に影響を与える公営企業会計(簡易水道・農業集落排水・特定環境保全公共下水道)の事業実施に当たっては、財政計画の策定等により健全性を維持する。

実質公債費比率: 全国・県平均を若干上回っているが、健全度の基準とされる18%は下回っている。標準財政規模(想定される税収入及び地方交付税の総額)の推移に影響されるが、一般会計では当面する学校建設等の起債を発行しても実質公債費比率は15%程度で推移する。本指数に影響を与える公営企業会計(簡易水道・農業集落排水・特定環境保全公共下水道)の事業実施に当たっては、財政計画の策定等により健全性を維持する。

人口1人当たり地方債現在高: 当町は、過疎・辺地の指定を受けているため過疎対策事業債(償還費用の70%を地方交付税で措置)・辺地対策事業債(償還費用の80%を地方交付税で措置)を財源に事業実施しているため、地方債の残高も全国平均より高いものとなる。経年比較した場合には、地方債の発行を可能な限り抑制しているため残高は減少傾向にある。(573,450円、593,627円)

ラスパイルズ指数: 全国市平均は下回っているものの、類似団体平均や全国平均を大きく上回っている。この要因として、人件費削減のための採用抑制により新陳代謝が行われず、比較的給与水準の高い高齢職員の割合が高くなっていることが上げられる。

人口1000人当たり職員数: 類似団体平均は下回っているが、全国平均・県平均と比較すると高い数値となっている。地方分権により市町村が実施主体となる事務が増大する一方、人口減少が続いている点を考慮すると、本指数を下げることは相当困難ではあるが、平成18年4月策定の第3期定員適正化計画に基づき、職員数の抑制に最大限の努力をする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人口規模の小さい団体の宿命として、行政コストは高上がりとなってしまう。類似団体平均は下回っているものの、全国・県平均を上回っている。平成17年に策定した「埴町財政構造改革実施プログラム」に沿って行政経費の縮減に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。